



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月26日
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
 コード番号 8793 URL <https://www.necap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅沼 正明
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 児玉 誠一郎 (TEL) 03(6720)8400
 四半期報告書提出予定日 2022年8月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	71,486	13.7	5,079	30.5	6,087	58.6	2,974	106.3
2022年3月期第1四半期	62,877	19.4	3,892	351.5	3,837	315.2	1,441	143.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 5,762百万円(54.5%) 2022年3月期第1四半期 3,729百万円(705.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	138.18	—
2022年3月期第1四半期	66.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,016,896	127,457	10.5
2022年3月期	1,030,617	121,740	10.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 106,714百万円 2022年3月期 103,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	32.00	—	42.00	74.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	0.0	11,000	5.3	11,000	△3.7	6,500	△6.3	301.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	21,533,400株	2022年3月期	21,533,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,156株	2022年3月期	4,156株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	21,529,244株	2022年3月期1Q	21,532,859株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク情報・ (4) ウクライナ情勢に関するリスク情報・ (5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

- ・四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク情報	3
(4) ウクライナ情勢に関するリスク情報	3
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) セグメント別の状況	10
(2) 営業資産残高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2022年3月のまん延防止等重点措置の解除以降、新型コロナウイルス感染症が沈静化して推移したことから、経済活動が徐々に再開の動きを見せるようになりました。その一方でロシアによるウクライナ侵攻は、原油や穀物などの商品価格の高騰を招くと共に先進各国のインフレ対策としての金融引き締めを加速させ、急激な円安を引き起こすこととなりました。また7月以降新たな変異株の出現により、再び新型コロナウイルス感染症拡大の兆候が見られるなど、このような国内外の動向を踏まえ、今後の経済活動の見通しについては引き続き注視していく必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2022年5月累計のリース取扱高は、前年同期比1.2%増の6,348億円となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社リース事業の契約実行高は前年同期比11.3%減、成約高は同22.9%増となりました。契約実行高が前年割れとなっている主な要因は、前年同期に大型のGIGAスクール案件の計上があったことによるものであり、その影響を除くとほぼ前年同期並みの水準となっております。一方で、成約高については官公庁が伸長したことにより前年同期比増加となっております。

ファイナンス事業においては、主に企業融資の増加により、契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。これは国内に加え海外企業についても、短中期の資金ニーズを取り込めたことによるものであります。

インベストメント事業においては、大型の販売用不動産売却収益等を計上したことにより、売上高、営業利益共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。

その他の事業においては、ヘルスケア施設の賃料収入や太陽光売電収益等を計上したことにより、前年同期並みの水準を維持しました。

経営成績においては、前年同期に大型の賃貸資産の売却を計上したリース事業は減収となるものの、インベストメント事業を中心に伸長したことから売上高、売上総利益共に前年同期比増加となりました。与信関連費用の増加に伴い、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上総利益並びに営業外収益の増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についてはいずれも前年同期を上回る結果となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高714億86百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益50億79百万円(同30.5%増)、経常利益60億87百万円(同58.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益29億74百万円(同106.3%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

①リース事業

売上高は、前年同期に大型の賃貸資産の売却があったこと等により、前年同期比5.2%減の544億22百万円となり、営業利益は前年同期比4億95百万円減少し16億64百万円となりました。

②ファイナンス事業

売上高は、金利収益の増加等により前年同期比6.8%増の12億24百万円となったものの、営業損益は貸倒引当金繰入額の計上等により、前年同期比4億85百万円減少し16百万円の損失となりました。

③インベストメント事業

売上高は、当期に大型の販売用不動産の売却があったこと等から、前年同期比301.1%増の152億51百万円となり、営業利益は前年同期比22億31百万円増加の38億93百万円となりました。

④その他の事業

売上高は、ヘルスケア不動産の賃料収入や太陽光売電売上等により、前年同期比11.1%増の5億98百万円となり、営業利益は前年同期比10百万円減少となったものの前年同期並みの30百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて137億21百万円減少し、1兆168億96百万円となりました。主な要因としては、投資有価証券が47億22百万円、買取債権が24億2百万円、有形固定資産の賃貸資産が20億45百万円増加したものの、リース債権及びリース投資資産が178億3百万円、販売用不動産が93億21百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて194億37百万円減少し、8,894億39百万円となりました。主な要因としては、社債(1年内償還予定の社債を含む)が100億円増加したものの、コマーシャル・ペーパーが270億円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて57億16百万円増加し、1,274億57百万円となりました。主な要因としては、非支配株主持分が22億15百万円、利益剰余金が当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益等により20億70百万円、為替換算調整勘定が12億34百万円増加したことによります。

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク情報

2022年3月のまん延防止等重点措置の解除以降、当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症は沈静化して推移しました。しかしながら7月に入り、新たな変異株の出現により再び感染拡大が起きると、政府分科会より第7波に入ったとの認識が示されるなど引き続きその行方を注視する必要があると考えられます。このような状況において、当社事業に影響を及ぼす可能性があるものとして、与信コストの増加、資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大などが懸念されます。営業フロントにおいては新規リース取扱高及び新規ファイナンス取扱高の減少も懸念されますが、withコロナにおけるICT機器の需要増、並びに手元資金確保に向けた需要増など、一概にマイナス面ばかりではないものと考えております。

なお、経営基盤強化として進めてきた新型コロナウイルス感染症対策により、持続的な企業活動を維持できるICTインフラの整備や社内体制の構築が完了し、当社社員が感染した場合においても、当社グループの経営成績に及ぼす影響は限定的であると考えております。

(4) ウクライナ情勢に関するリスク情報

2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻は、欧米諸国の経済制裁と相俟って世界経済に大きな影響を与えております。原油をはじめとした資源価格の高騰や食料品価格の高騰を引き起こすと共に、当該地域ビジネスの信用不安が高まっております。このような状況において、当社事業に影響を及ぼす可能性のあるものとして、新型コロナウイルス感染症と同様に、与信コストの増加、資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大などが懸念されますが、当社においては、当該地域ビジネスの債権は有しておらず、与信コストの増加についての直接的なリスクは限定的であると考えております。一方で資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大については引き続き注視してまいります。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第1四半期において、親会社株主に帰属する四半期純利益は通期業績予想の4割強の進捗となっておりますが、いまだ第1四半期終了時点であることを踏まえ、2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年4月26日発表の業績予想から変更をしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,711	38,073
割賦債権	35,341	36,910
リース債権及びリース投資資産	529,610	511,806
貸貸料等未収入金	20,680	20,470
営業貸付金	217,254	217,344
買取債権	8,010	10,412
営業投資有価証券	21,183	20,308
販売用不動産	25,222	15,900
その他	14,129	14,759
貸倒引当金	△10,159	△8,230
流動資産合計	898,983	877,756
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	55,253	57,298
その他の営業資産	5,502	6,501
社用資産	460	442
有形固定資産合計	61,216	64,242
無形固定資産		
賃貸資産	1,302	1,665
のれん	1,625	1,729
その他	2,940	3,744
無形固定資産合計	5,868	7,138
投資その他の資産		
投資有価証券	48,921	53,643
その他	17,437	18,055
貸倒引当金	△1,809	△3,941
投資その他の資産合計	64,549	67,758
固定資産合計	131,633	139,139
資産合計	1,030,617	1,016,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	855	224
買掛金	12,121	7,099
短期借入金	24,581	32,079
1年内返済予定の長期借入金	171,662	179,290
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	216,000	189,000
債権流動化に伴う支払債務	2,384	1,943
未払法人税等	267	69
賞与引当金	948	625
その他	39,104	43,990
流動負債合計	497,925	484,323
固定負債		
社債	80,150	90,150
長期借入金	313,665	298,676
債権流動化に伴う長期支払債務	3,985	3,637
退職給付に係る負債	2,076	2,060
その他	11,073	10,591
固定負債合計	410,951	405,115
負債合計	908,876	889,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,645	4,648
利益剰余金	92,414	94,484
自己株式	△9	△9
株主資本合計	100,827	102,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,383	1,495
繰延ヘッジ損益	101	179
為替換算調整勘定	915	2,149
退職給付に係る調整累計額	△13	△10
その他の包括利益累計額合計	2,386	3,814
非支配株主持分	18,526	20,742
純資産合計	121,740	127,457
負債純資産合計	1,030,617	1,016,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	62,877	71,486
売上原価	54,680	61,508
売上総利益	8,196	9,978
販売費及び一般管理費	4,304	4,898
営業利益	3,892	5,079
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	33	39
持分法による投資利益	—	22
投資事業組合等投資利益	134	715
為替差益	—	214
その他	7	20
営業外収益合計	186	1,024
営業外費用		
支払利息	4	5
持分法による投資損失	21	—
投資事業組合等投資損失	6	2
投資有価証券評価損	5	3
為替差損	194	—
その他	8	4
営業外費用合計	241	17
経常利益	3,837	6,087
税金等調整前四半期純利益	3,837	6,087
法人税、住民税及び事業税	2,473	119
法人税等調整額	△1,584	1,631
法人税等合計	889	1,750
四半期純利益	2,948	4,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,506	1,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,441	2,974

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,948	4,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506	35
繰延ヘッジ損益	△55	73
為替換算調整勘定	243	1,216
退職給付に係る調整額	△33	3
持分法適用会社に対する持分相当額	119	97
その他の包括利益合計	781	1,425
四半期包括利益	3,729	5,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,987	4,402
非支配株主に係る四半期包括利益	1,741	1,359

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース 事業	ファイナン ス事業	インベスト メント事業	その他の 事業	計		
売上高	57,401	1,146	3,802	538	62,888	△10	62,877
セグメント利益	2,159	469	1,661	40	4,332	△439	3,892

(注) 売上高の調整額△10百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額△439百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース 事業	ファイナン ス事業	インベスト メント事業	その他の 事業	計		
売上高	54,422	1,224	15,251	598	71,496	△9	71,486
セグメント利益 又は損失(△)	1,664	△16	3,893	30	5,571	△491	5,079

(注) 売上高の調整額△9百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△491百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. その他

(1) セグメント別の状況

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	57,401	52,358	5,042	543	4,499	2,339	2,159
ファイナンス事業	1,146	77	1,068	238	830	360	469
インベストメント事業	3,802	1,177	2,624	85	2,539	877	1,661
その他の事業	538	187	350	15	334	293	40
調整	△10	△3	△6	—	△6	432	△439
合計	62,877	53,797	9,079	883	8,196	4,304	3,892

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	54,422	49,781	4,640	582	4,058	2,394	1,664
ファイナンス事業	1,224	0	1,223	277	946	962	△16
インベストメント事業	15,251	10,483	4,768	112	4,656	762	3,893
その他の事業	598	245	352	28	323	293	30
調整	△9	△3	△6	—	△6	485	△491
合計	71,486	60,507	10,978	1,000	9,978	4,898	5,079

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

①リース事業

情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売
リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等

②ファイナンス事業

金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の収受を目的とする有価証券投資等

③インベストメント事業

有価証券の売却益の収受を目的とするベンチャー企業向け投資等
株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネス

④その他の事業

エネルギー・観光・農業・ヘルスケアを領域とする新事業、PFI・PPP事業及びその他各種サービス等

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)		増減 金額(百万円)	(参考) 前連結会計年度 (2022年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
リース事業	611,581	66.4	606,112	65.3	△5,468	619,961	65.7
ファイナンス事業	215,019	23.3	225,289	24.3	10,269	220,954	23.4
インベストメント事業	78,211	8.5	75,939	8.2	△2,271	83,528	8.9
その他の事業	16,918	1.8	20,073	2.2	3,155	18,964	2.0
合計	921,730	100.0	927,414	100.0	5,684	943,408	100.0

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間におけるインベストメント事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が13,405百万円、買取債権が10,412百万円、営業投資有価証券が20,308百万円、販売用不動産が4,878百万円、投資有価証券が26,934百万円となっております。
2. その他の事業における太陽光発電設備は、従来連結貸借対照表において「有形固定資産」の「社用資産」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度の期末より「有形固定資産」の「その他の営業資産」として区分掲記しております。それに伴い事業の実態をより適切に反映するため、表中の営業資産残高の数値は組み替えて作成したものを記載しております。